

クォーターリー・オーバービュー

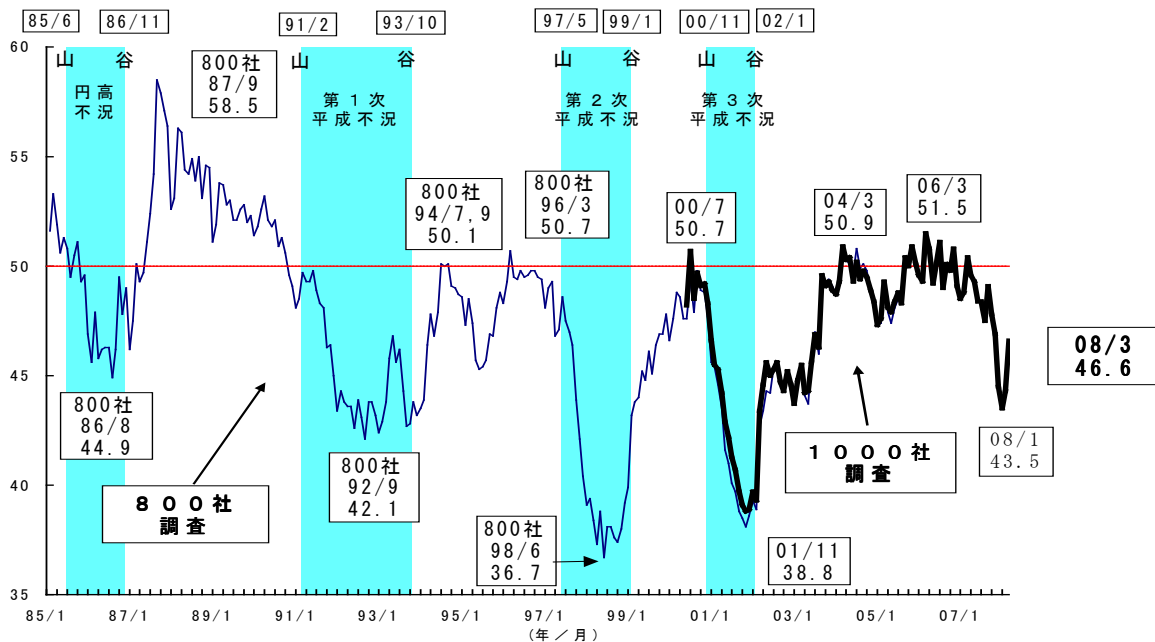
2008年4月23日

中小企業の動向（2008年春号）

[内容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	12

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(3月調査)を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、他の当金庫調査や官公庁等の統計資料を用いています。

商工中金 調査部

(ご照会先 調査部 江口 TEL03-3246-9370)

1 景況感

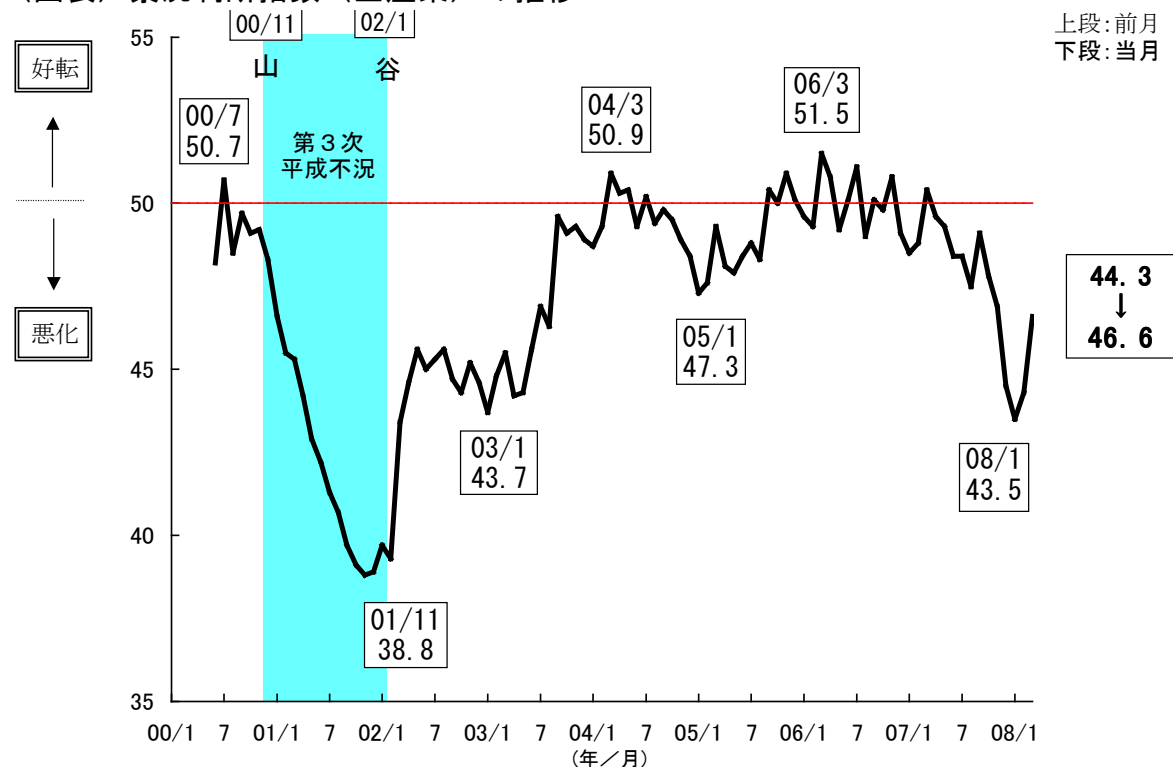
1. 1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における 2008 年 3 月の景況判断指数は 46.6(前月 44.3)、前月比 +2.3ポイントと、2 ヶ月連続で上昇したが、景況感の「好転」「悪化」の分岐点である 50 を 12 ヶ月連続して下回った。
- 先行き 2008 年 4 月(予測)は 44.5、前月比▲2.1ポイントと、低下を見込んでいる。

(図表) 景況判断指数の推移

	2007/10	11	12	2008/1	2	3	前月差	4予測
全産業 1000社	47.8 [49.7]	46.9 [48.7]	44.5 [46.8]	43.5 [43.5]	44.3 [45.8]	46.6 [47.4]	+2.3	44.5
製造業計 450社	47.8 [50.1]	46.1 [48.8]	45.0 [46.0]	43.2 [43.7]	43.8 [46.7]	46.7 [46.4]	+2.9	45.0
非製造業計 550社	47.7 [49.4]	47.5 [48.5]	44.1 [47.4]	43.7 [43.3]	44.6 [45.0]	46.5 [48.1]	+1.9	44.1

(図表) 景況判断指数 (全産業) の推移



- (注) 1:「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数)×100
 指数が 50 を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、
 50 を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2:「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3: []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
- 4: 右列と右から 3 列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5: 網掛けは景気後退局面(2000 年 11 月「山」～2002 年 1 月「谷」)
- 6: 2000 年 6 月～2004 年 8 月の正式な公表値は 800 社ベースで、1000 社ベースへの正式公表ベース移行は 2004 年 9 月以降。なお、1000 社ベースは 2002 年 2 月以降、参考数値として公表を行っている。
- 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示。
- (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

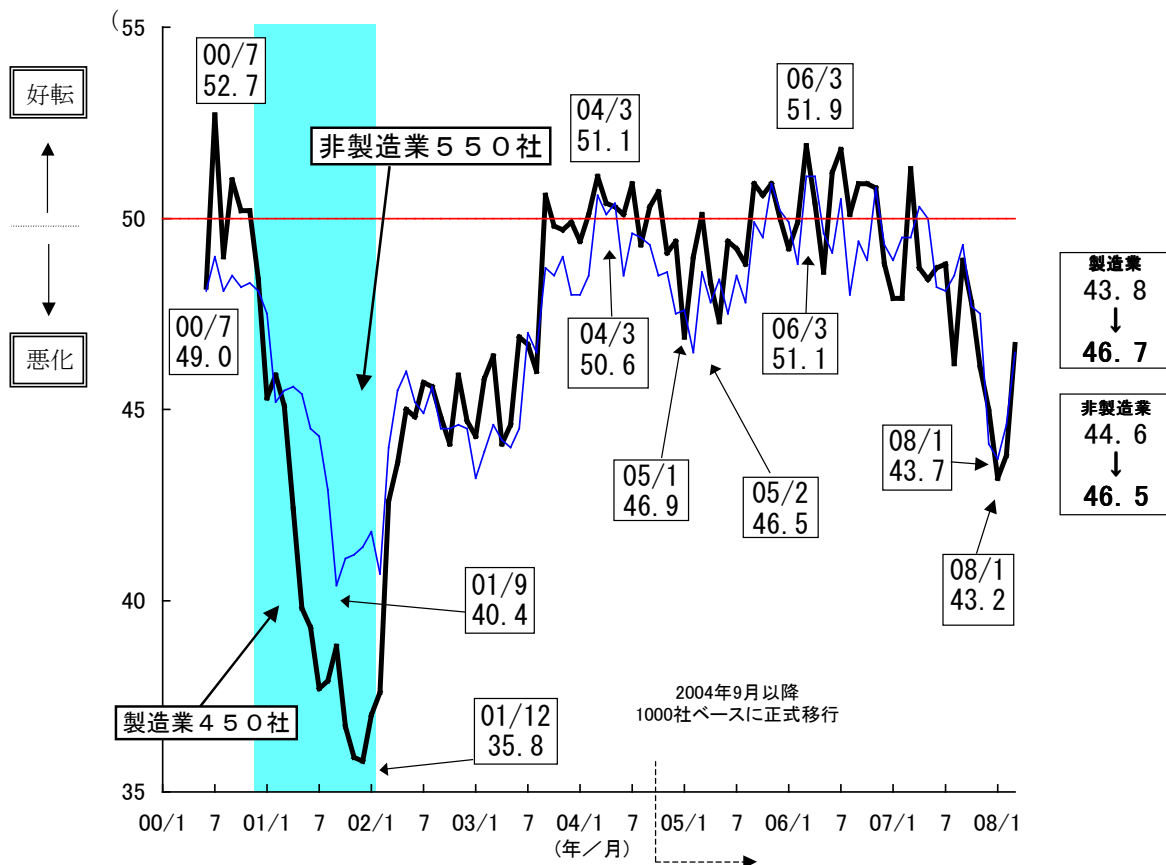
○3月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は46.7(前月43.8)、前月比+2.9ポイント、**非製造業**は46.5(同44.6)、同+1.9ポイントと、いずれも2ヵ月連続で上昇したが、「好転」「悪化」の分岐点である50を製造業は12ヵ月連続、非製造業は10ヵ月連続して下回った。

先行き**2008年4月(予測)**は、製造業が45.0、非製造業が44.1と、ともに低下を見込む。

○**個別業種**の3月の動きをみると、**製造業**では、①繊維、②木材・木製品、③印刷、④化学は悪化度合いが弱まり、⑤鉄鋼は悪化から好転に転じた。⑥金属製品、⑦一般機械は悪化度合いが強まり、⑧電気機械は好転度合いが強まり、⑨輸送用機械は不変から好転に転じた。一般機械は42と、2002年4月の実績と並ぶ低水準となった。

非製造業では、⑩建設、⑮サービスは悪化度合いが横這い、⑪卸売は悪化から不変に転じた。⑫小売、⑭トラック運送は悪化度合いが弱まり、⑬不動産は悪化度合いが強まった。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(参考) 3月の景況判断

	好転企業数	不変企業数	悪化企業数
全産業	48 → 68	789 → 796	163 → 136
製造業計	22 → 34	350 → 352	78 → 64
非製造業計	26 → 34	439 → 444	85 → 72

(注)→の左側が2月の企業数、右側が3月の企業数。

(1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2007/10	11	12	2008/1	2	3	前月差	4予測
全産業 1000社	47.8 [49.7]	46.9 [48.7]	44.5 [46.8]	43.5 [43.5]	44.3 [45.8]	46.6 [47.4]	+2.3	44.5
製造業計 450社	47.8 [50.1]	46.1 [48.8]	45.0 [46.0]	43.2 [43.7]	43.8 [46.7]	46.7 [46.4]	+2.9	45.0
非製造業計 550社	47.7 [49.4]	47.5 [48.5]	44.1 [47.4]	43.7 [43.3]	44.6 [45.0]	46.5 [48.1]	+1.9	44.1

(製造業)

1 織 維 50社	41 [45]	44 [45]	45 [44]	47 [46]	39 [47]	43 [44]	+4.0	42
2 木材・木製品 50社	41 [50]	38 [48]	39 [40]	33 [38]	33 [40]	36 [39]	+3.0	36
3 印 刷 50社	49 [53]	48 [49]	46 [48]	38 [39]	39 [44]	48 [49]	+9.0	48
4 化 学 50社	47 [51]	49 [47]	49 [49]	44 [48]	44 [47]	48 [45]	+4.0	47
5 鉄 鋼 50社	51 [52]	46 [53]	44 [45]	43 [42]	45 [49]	52 [48]	+7.0	49
6 金属製品 50社	54 [53]	49 [53]	41 [45]	38 [41]	45 [44]	44 [48]	▲ 1.0	46
7 一般機械 50社	46 [46]	44 [46]	44 [45]	45 [45]	47 [44]	42 [46]	▲ 5.0	43
8 電気機械 50社	50 [47]	47 [50]	49 [48]	48 [47]	52 [49]	54 [48]	+2.0	47
9 輸送用機械 50社	51 [54]	50 [48]	48 [50]	53 [47]	50 [56]	53 [51]	+3.0	47

(非製造業)

10 建 設 50社	47 [52]	45 [51]	43 [44]	42 [43]	45 [44]	45 [46]	0.0	48
11 卸 売 100社	46.0 [49.0]	50.5 [48.0]	47.0 [49.5]	43.5 [41.0]	44.5 [46.5]	50.0 [49.5]	+5.5	46.0
12 小 売 100社	44.5 [48.5]	40.0 [44.0]	42.5 [44.5]	43.5 [42.5]	41.0 [42.5]	44.5 [44.5]	+3.5	42.5
13 不動産 50社	52 [50]	50 [48]	42 [46]	44 [40]	47 [49]	44 [51]	▲ 3.0	45
14 トラック運送 50社	49 [50]	48 [51]	42 [52]	39 [39]	42 [43]	48 [54]	+6.0	46
15 サービス 200社	49.0 [49.0]	49.5 [50.0]	44.8 [47.8]	45.5 [46.8]	46.5 [45.3]	46.5 [47.5]	0.0	42.3
情報通信 50社	47 [46]	47 [47]	46 [49]	48 [49]	54 [48]	53 [54]	▲ 1.0	43
飲食店・宿泊 50社	51 [52]	53 [52]	44 [46]	47 [44]	44 [42]	46 [44]	+2.0	42
その他のサービス 100社	49.0 [49.0]	49.0 [50.5]	44.5 [48.0]	43.5 [47.0]	44.0 [45.5]	43.5 [46.0]	▲ 0.5	42.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

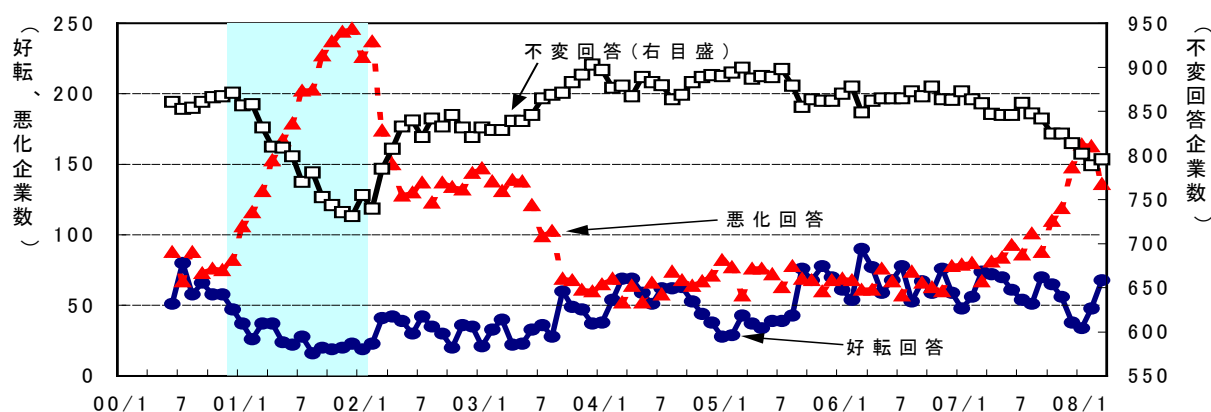
1. 3 企業構成比、規模別

- 景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、3月は1000社のうち68社が「好転」、136社が「悪化」と回答した。2007年12月実績(前回『新年号』)の「好転」38社、「悪化」148社と比べ、景況感が「好転」の企業が増加し、「悪化」の企業が減少した。
- 『日銀短観』(2008年3月調査、四半期毎)で企業規模別の景況感をみると、**大企業**(全産業)は3月が2007年12月調査対比5ポイント悪化の+12となった。4四半期連続の悪化。先行き(2008年6月)は+10と更なる悪化を見込む。

一方、**中小企業**(全産業)の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善した後、2007年6月調査以降再び指数が悪化し、3月調査は▲11と2004年3月調査の▲13以来の水準となった。指数のマイナスは4四半期連続。先行き(同)は▲17と悪化を見込む。この間、大企業と中小企業の景況判断DIの格差は20超の状態が続いている。

業種別にみると、**中小製造業**は▲6と、前回(2007年12月)調査対比8ポイント低下。2004年3月調査以来4年ぶりのマイナスとなった。先行き(同)も▲9と悪化を見込んでいる。一方、**中小非製造業**は同3ポイント低下の▲15と、3四半期連続で二桁のマイナスとなった。先行き(同)は▲21と、さらなる悪化を見込む。

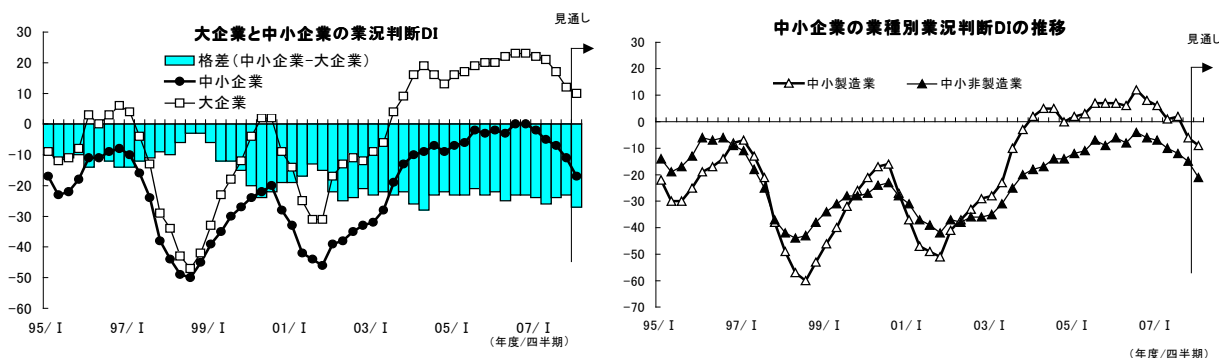
(図表) 好転、不変、悪化企業数の推移



(注)、(資料)ともに、P1に同じ

(年/月)

(図表) 企業規模別の業況判断DI (「良い」 - 「悪い」)



(資料) 日本銀行「短観」

(注1) 棒グラフのマイナスが拡大するほど格差が大きい。2003年までの企業規模区分は**常用雇用者数基準**: 大企業=1000人以上、中小企業(製造業)=50~299人。2004年からは**資本金基準**: 大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満
 (注2) 日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

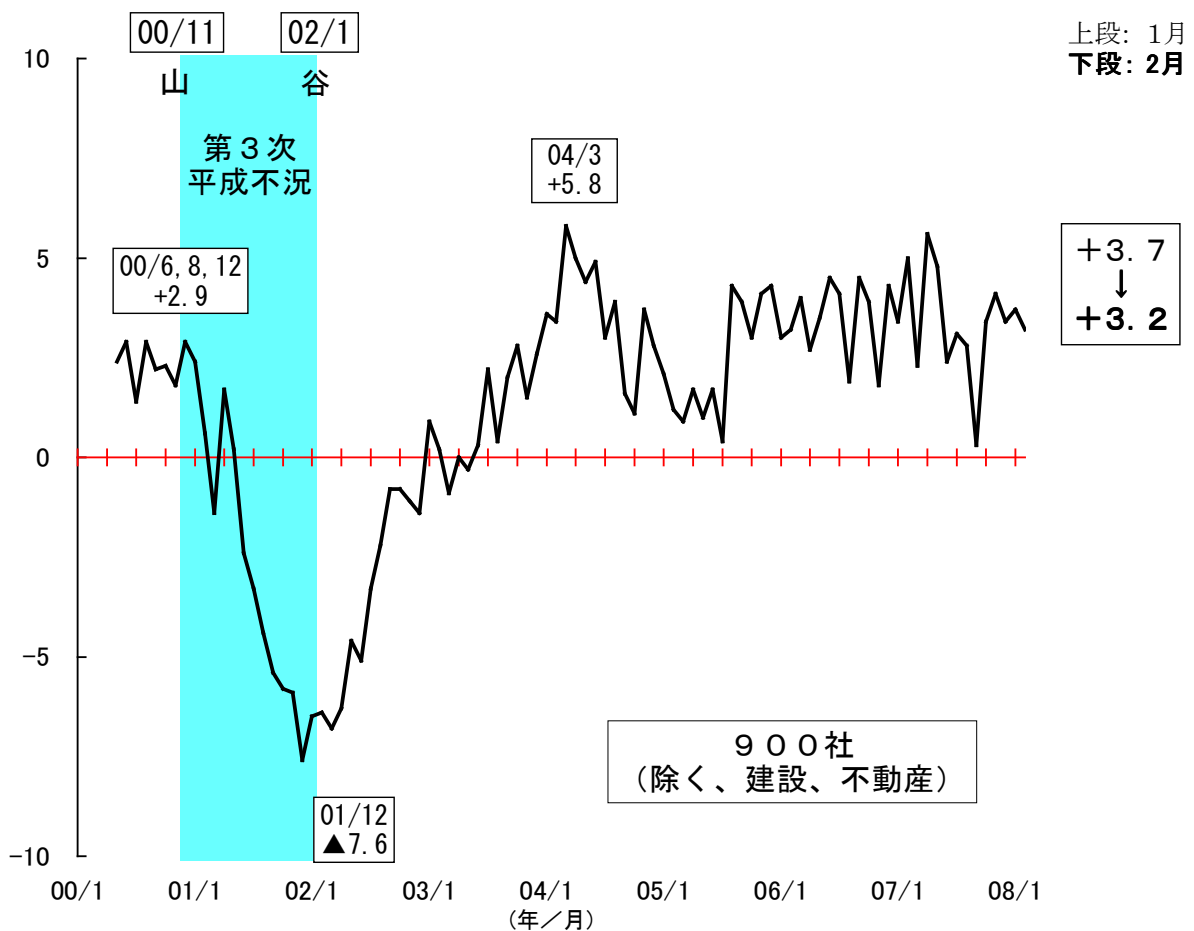
○ 『中小企業月次景況観測』における **2008年2月の売上高** (前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は+3.2%と、57ヵ月連続で増加した。売上高は2007年9月には同+0.3%と減速したが、2005年8月以降概ね同+3~4%前後の推移を続けている。先行きは **3月(見込み)**が同+1.2%、**4月(予測)**は同+2.4%と引続き増加を見込んでいる。

業種別に2月の売上高をみると、**製造業**は同+3.7%と31ヵ月連続、**非製造業**は同+2.8%と5ヵ月連続で増加した。先行き **3月(見込み)**は、製造業が同+1.3%、非製造業は同+1.2%、**4月(予測)**は製造業が同+3.9%、非製造業が同+0.9%。

個別業種の2月の売上高をみると、**製造業**では金属製品が減少から増加に転じ、繊維、木材・木製品は減少が続き、その他は増加が続いた。**非製造業**では、全業種で増加が続いた。

『日銀短観』(3月調査)における**全規模の2007年度売上高計画**をみると、全産業が前年度比+3.3%。このうち製造業は同+4.6%、非製造業は同+2.7%。**2008年度売上高計画**は全産業が同+1.4%、うち製造業が同+2.1%、非製造業が同+1.1%といずれも伸び率の鈍化を見込む。**中小企業の2007年度売上高計画**は、全産業同+1.0%、製造業同+1.7%、非製造業同+0.8%と、全規模に比して伸びが鈍い。**中小企業の2008年度売上高計画**は、全産業同+0.2%、製造業同+2.3%、非製造業同▲0.4%。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



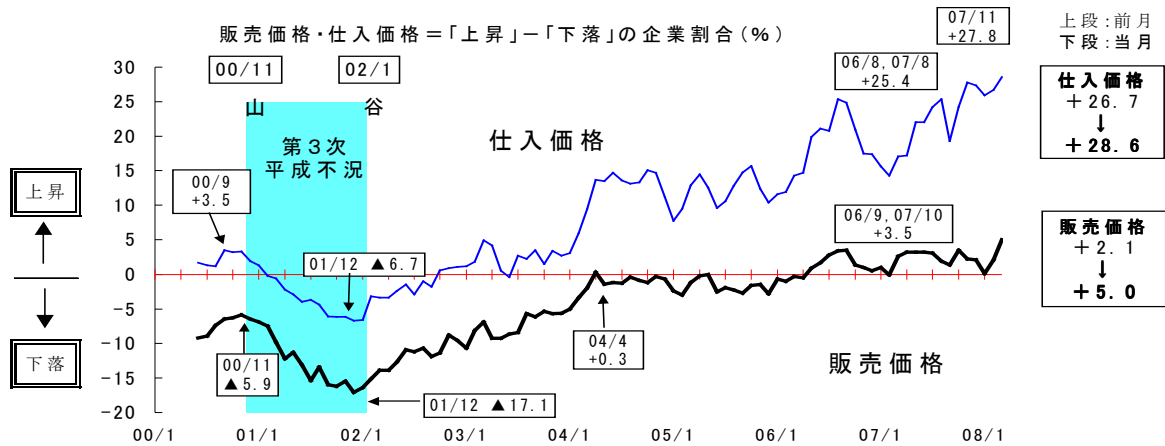
(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

3 販売価格・仕入価格

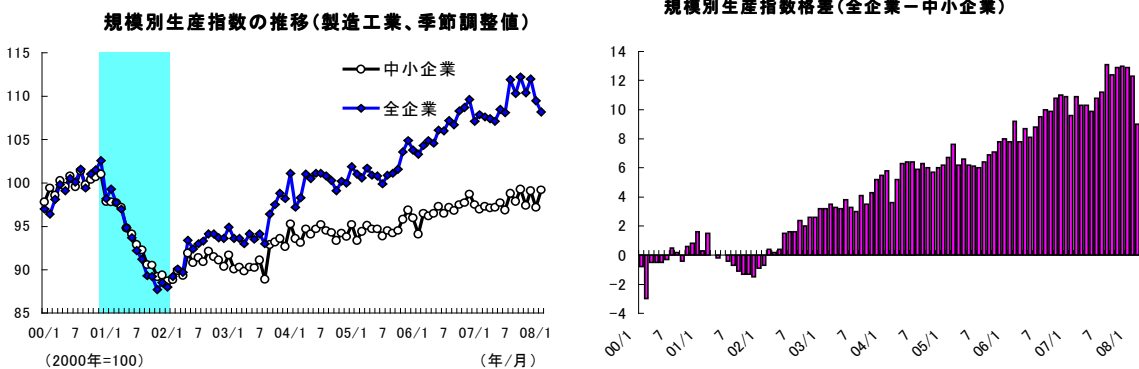
- 『中小企業月次景況観測』における3月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+5.0と、13ヵ月連続の「上昇」超。DIは90年11月の+5.1以来の「上昇」超幅となったが、下記の通り業種によって動きにばらつきがあるうえ、仕入価格の上昇ピッチも一層急速なものとなっており、販売価格への転嫁が依然として進んでいない。
業種別にみると、**製造業**が+4.0(前月+0.9)と、2ヵ月連続のプラスで、2007年7月の+4.2以来の「上昇」超幅。鉄鋼、化学の「上昇」超幅が大きい一方、木材・木製品など4業種が「下落」超。**非製造業**は+5.8(前月+3.1)と12ヵ月連続のプラス。小売、卸売の「上昇」超幅が大きい一方、不動産、建設が「下落」超で、特に不動産のマイナス幅が大きい。
- 3月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+28.6(前月+26.7)と、2003年7月以降57ヵ月連続の「上昇」超。仕入価格DIは、原油、鉄鋼、非鉄金属、農産物等の価格上昇もあって、2007年11月に1992年2月の調査開始以来の最高値(+27.8)を記録した。足元で鉄鋼や化学製品価格の一段高もあり、3月は最高値を更新。4月も+30.9と更なる上昇を見込む。
業種別では、**製造業**が+31.3(前月+28.9)、**非製造業**が+26.4(前月+24.9)。不動産が「下落」超に転じた他はすべての業種が二桁の「上昇」超。
- 生産面に関して**中小企業庁「規模別製造工業生産指数」**(2000年=100)をみると、**中小製造工業の生産指数**(季節調整値)の伸びは頭打ち。全企業ベースとの差はやや縮小。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(参考図表) 生産指数の推移



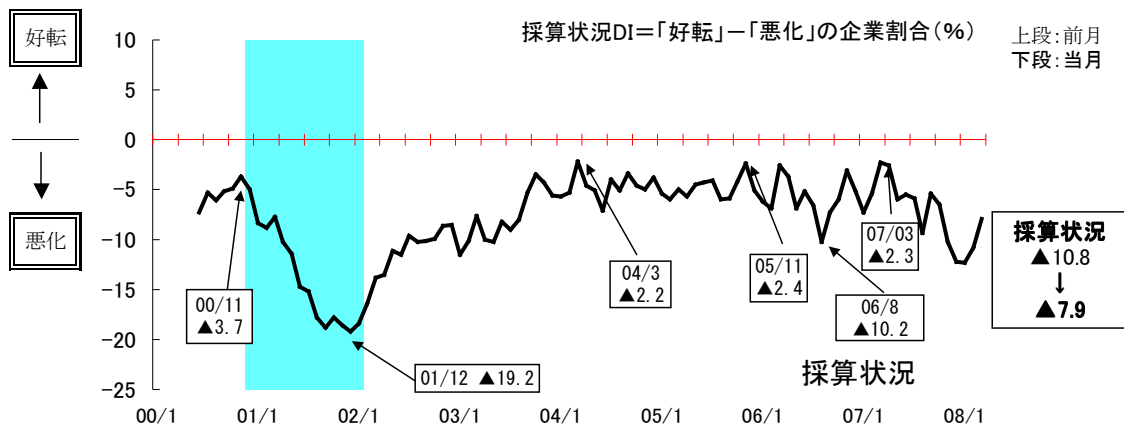
(資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」
(注) シャドー部分は景気後退期

4 採算

4.1 採算状況

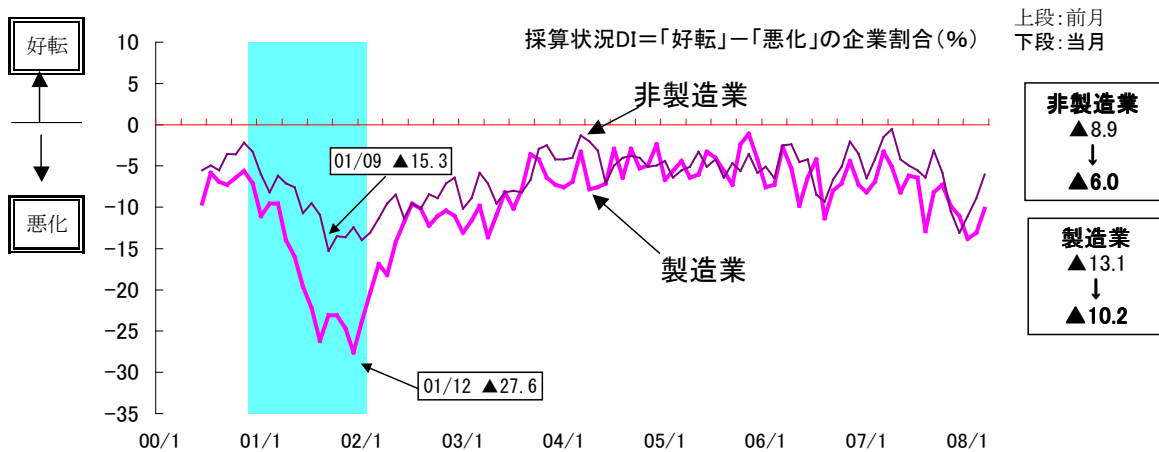
- 『中小企業月次景況観測』の採算状況DI(前月比「好転」-「悪化」)をみると、3月は▲7.9と、「悪化」超幅が縮小した。2ヵ月連続のマイナス幅縮小。採算状況DIは2001年12月に▲19.2と底をつけた後、改善が続いて、2004年3月には「悪化」超幅が▲2.2まで縮小した。しかし、その後は仕入価格が大幅に上昇する一方で販売価格への転嫁が進まず、2007年11月から2月まで4ヵ月連続で二桁の「悪化」超幅を記録していた。4月予測は▲10.9と「悪化」超幅の拡大が見込まれ、採算状況は依然として厳しい状況が続いているとみられる。
- 業種別に3月の採算状況DIをみると、製造業は▲10.2(前月▲13.1)、非製造業は▲6.0(前月▲8.9)。足元では製造業の採算が厳しい。製造業では金属製品、木材・木製品などの、非製造業では不動産の「悪化」超幅が大きい。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



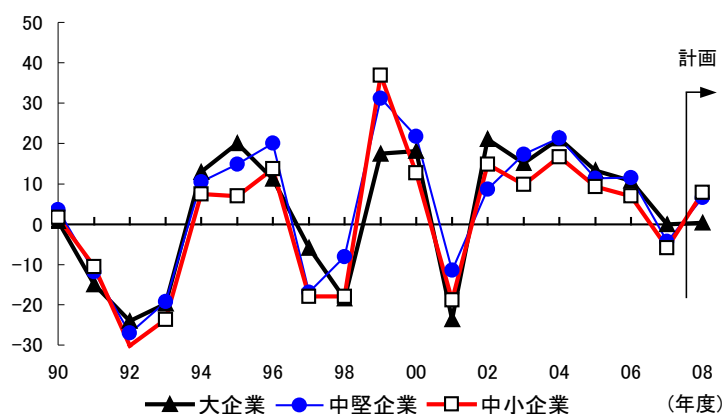
(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4. 2 経常利益

- 『日銀短観』(3月調査)によると、**経常利益の2007年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比▲1.6%と減少見込みに。2007年12月調査の2007年度計画対比で▲2.7%と下方修正。うち、大企業は同変わらずで、12月調査の計画対比▲2.4%の下方修正。一方、**中小企業**は、同▲5.9%で、12月調査の計画対比で▲3.7%と下方修正幅が大企業より大きい。**2008年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比+2.4%。うち大企業は同+0.3%、中小企業は同+7.9%。
- 業種別にみると、**全規模**では**製造業**が前年度比▲0.1%、**非製造業**が同▲3.0%。うち大企業は製造業が同+2.7%、非製造業が同▲3.0%。**中小企業**では**製造業**が同▲10.5%、**非製造業**が同▲3.8%で、2007年12月調査の計画との比較では、製造業が▲6.8%、非製造業が▲2.3%と、下方修正になっている。**2008年度計画**は、大企業製造業が前年度比変わらず、同非製造業が同+0.7%、**中小企業製造業**が同+16.6%、**同非製造業**が同+4.2%。

(図表) 経常利益の推移 (前年度比、%)

規模別・全産業

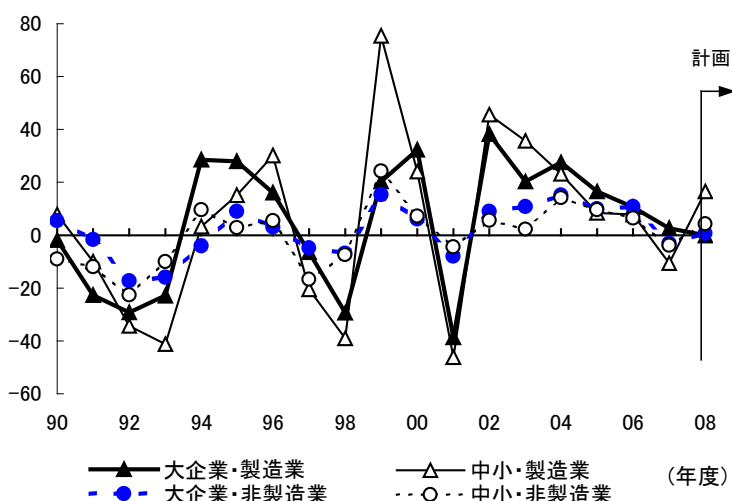


全産業	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	今回計画	今回計画
大企業	+10.7	0.0 (▲2.4)	+0.3
中堅企業	+11.5	▲4.3 (▲3.0)	+6.5
中小企業	+6.9	▲5.9 (▲3.7)	+7.9
全企業	+10.1	▲1.6 (▲2.7)	+2.4

(注)2007年度今回計画下段カッコ内は、2007年12月調査対比の経常利益の修正率(%)

修正率=今回調査の経常利益額(計画)
÷前回調査の経常利益額(計画)
×100-100

規模別・業種別



	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	今回計画	今回計画
製造/大企業	+10.6	+2.7 (▲1.8)	0.0
/中小企業	+7.9	▲10.5 (▲6.8)	+16.6
/全規模	+10.8	▲0.1 (▲2.5)	+2.1
非製造/大企業	+10.7	▲3.0 (▲3.0)	+0.7
/中小企業	+6.5	▲3.8 (▲2.3)	+4.2
/全規模	+9.6	▲3.0 (▲2.8)	+2.7

(注)2007年度今回計画下段カッコ内は、2007年12月調査対比の経常利益の修正率(%)

修正率=今回調査の経常利益額(計画)
÷前回調査の経常利益額(計画)
×100-100

(注)企業規模区分は、P4(注1)と同じ
(資料)日本銀行「短観」(2008年3月調査)

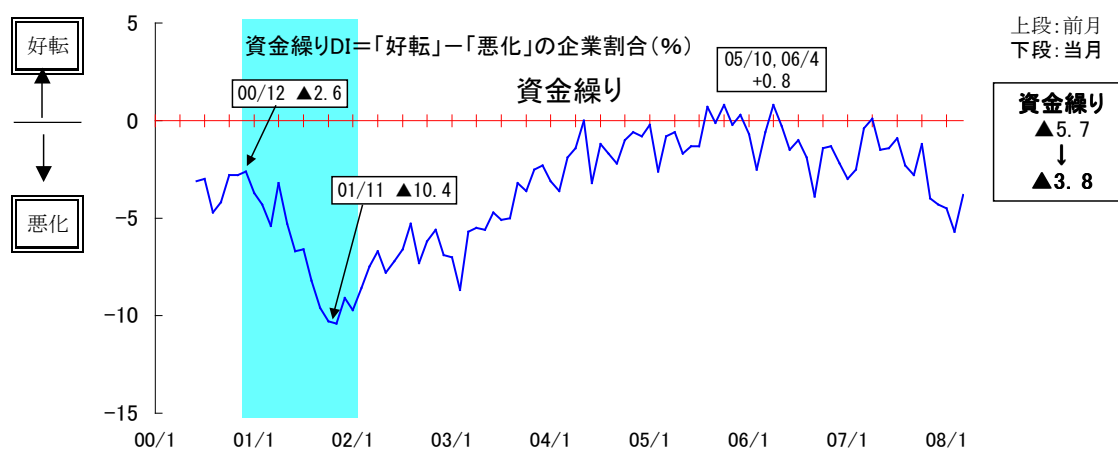
5 資金繰り

○『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は3月が▲3.8と、前月の▲5.7からマイナス幅が縮小した。資金繰りDIは2001年11月の▲10.4を底に「悪化」超幅が縮小基調で推移、2005年8月には+0.7と、現行の1000社調査のデータ蓄積開始(2000年6月)以来初の「好転」超を記録した。しかし、2006年以降は概ね「悪化」超で推移し、足元ではマイナス基調で推移している。

○『日銀短観』(3月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で+10と、前回調査比▲3ポイントと低下。

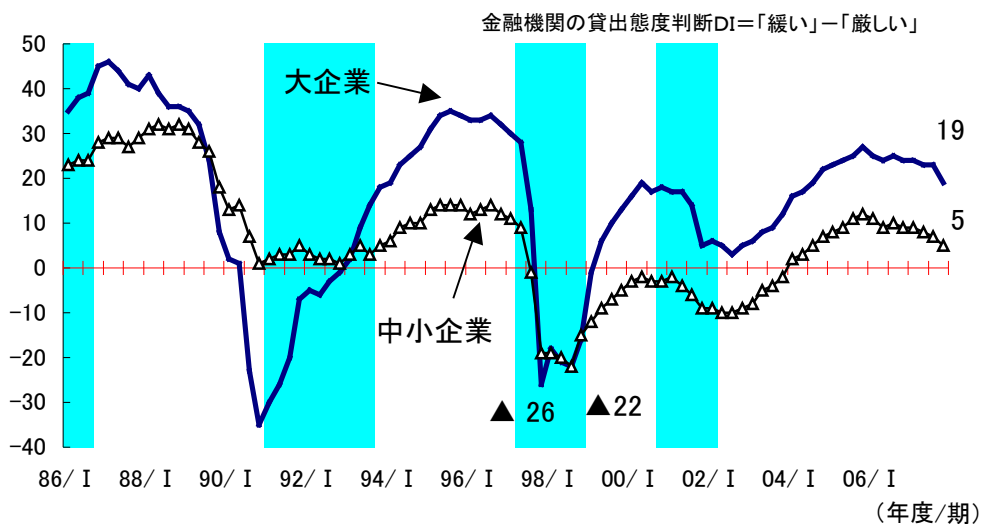
規模別にみると、大企業は+19で、金融システム不安が一服した1999年9月調査以降「緩い」超が続いている。中小企業は+5と、前回調査対比▲2ポイントと低下ながら、16四半期連続で「緩い」超となった。

(図表) 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 金融機関の貸出態度判断DIの推移



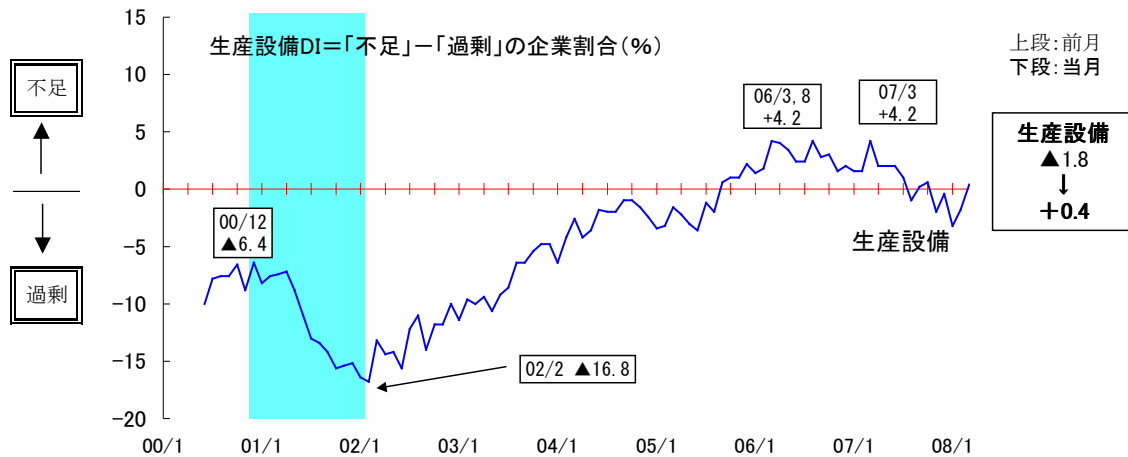
(注)企業規模区分はP4に同じ。網掛けは景気後退局面(1985年6月「山」~1986年11月「谷」、1991年2月「山」~1993年10月「谷」、1997年5月「山」~1999年1月「谷」、2000年11月「山」~2002年1月「谷」)

(資料)日本銀行「短観」(2008年3月調査)

6 生産設備・設備投資

- 『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は3月が+0.4。5ヵ月ぶりの「不足」超。DIは2005年9月に+0.6と、現行の1000社調査のデータ蓄積開始(2000年6月)以来で初めて「不足」超に転じ、2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった。しかし、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には▲1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じるなど、足元では不足感が後退している。業種別にみると、一般機械、輸送用機械などが「不足」超の一方、木材・木製品、繊維、金属製品が「過剰」超。
- 『日銀短観』(3月調査)によると、2007年度の設備投資計画は、全産業全規模で前年度比+4.2%と増加を見込むが、昨年同時期(2007年3月)の2006年度計画(全産業全規模:同+9.5%、図表参照)を下回っている。中小企業も同▲1.1%(製造業同▲5.7%、非製造業同+1.3%)で、昨年同時期の2006年度計画(同+3.6%)を下回っている。2008年度の計画は、全産業全規模が前年度比▲5.3%、中小企業が同▲24.2%。

(図表) 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 設備投資額の推移(前年度比、%)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	(参考) 2006年度 同時期計画	2008年度 (計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)		
大企業	製造業	18.1	13.9	11.7	9.5	▲1.2	15.6
	非製造業	▲1.2	3.8	9.1	5.2	▲4.6	9.7
	全産業	4.5	7.2	10.0	6.8	▲3.3	11.9
中堅企業	製造業	10.3	21.0	9.2	2.4	▲1.6	8.1
	非製造業	2.3	10.9	6.2	▲2.2	▲5.4	4.9
	全産業	4.6	13.9	7.1	▲0.8	▲4.2	5.9
中小企業	製造業	24.2	8.0	25.9	▲5.7	2.1	12.9
	非製造業	6.4	11.7	1.4	1.3	4.3	▲0.5
	全産業	10.7	10.7	8.8	▲1.1	3.6	3.6
全規模	製造業	17.7	14.0	13.4	6.0	▲0.8	14.1
	非製造業	0.7	6.5	7.2	3.2	▲3.4	7.1
	全産業	5.5	8.9	9.4	4.2	▲2.4	9.5

(注)企業規模区分はP4に同じ。

(資料)日本銀行「短観」(2008年3月調査)

中小企業設備投資動向調査 [2008年1月調査]

1 設備投資の有無 …「07実績見込」の実施企業割合は、「07修正計画」と比べて低下

○2007年度実績見込(以下、「07見込」) 設備投資「有」の企業割合は全体の51.3%と、07年度修正計画52.2%から低下。

○2008年度当初計画(以下、「08当初」) 設備投資「有」は39.1%。

2 設備投資「無」の理由 …「景気の先行き不透明」が大きく増加

○07見込 設備投資を実施しない理由の上位は、①「**現状設備で十分**」67.3%、②「**景気の先行き不透明**」31.7%、③「**業界の需要減退**」16.5%、など。

○08当初 07見込と比べて、②「**景気の先行き不透明**」31.7→36.9%が大きく増加。

3 国内設備投資額 …07見込は、5年ぶりの前年割れ

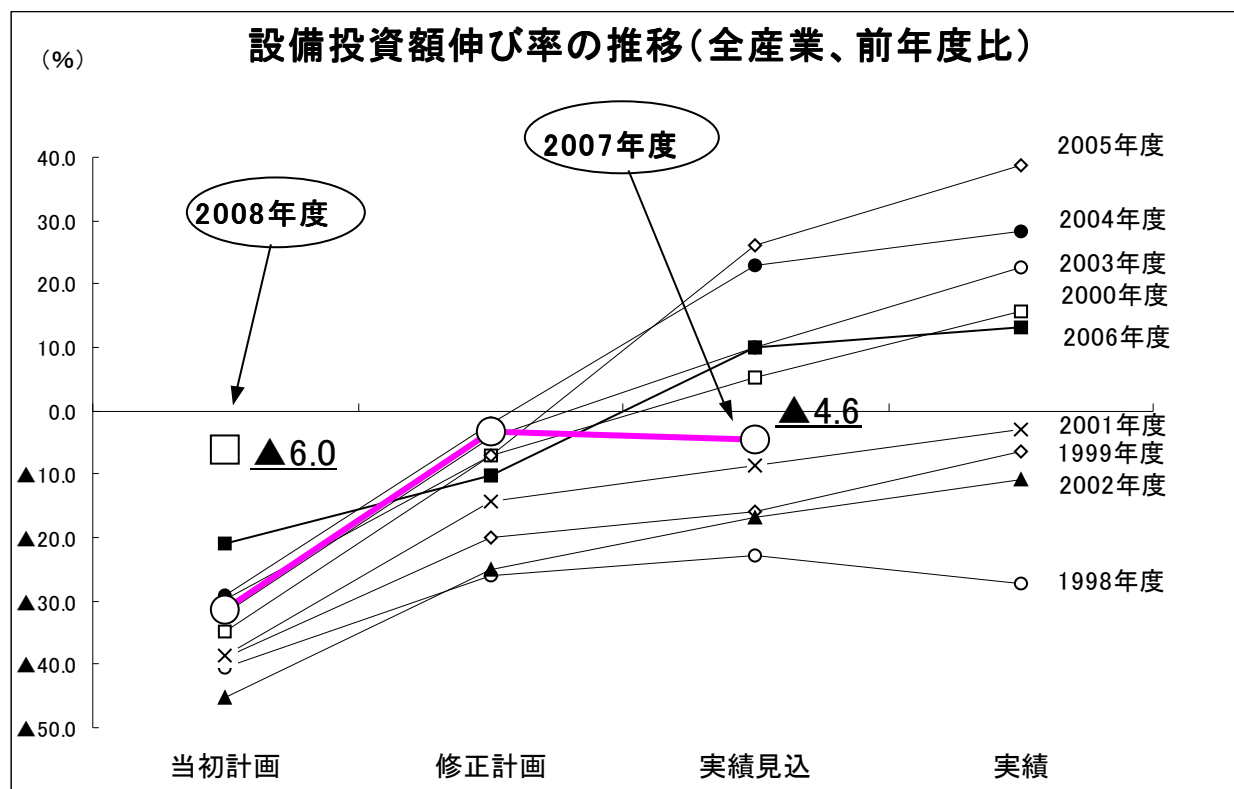
○07見込 前年度実績比▲4.6%と、07年修正▲3.2%からマイナス幅がわずかに拡大し、実績見込ベースで5年ぶりの前年割れ。**製造業**▲8.1%、**非製造業**▲0.8%となり、共に修正計画比でマイナス幅が拡大。

○08当初 前年度実績比▲6.0%。**製造業**▲5.0%、**非製造業**▲6.5%。

4 設備投資の目的 …「増産・販売力増強」投資は、引き続き増加

○07見込 投資目的の上位は、①「**設備の代替**」50.7%、②「**増産・販売力増強**」30.5%、③「**維持・補修**」30.0%など。

○08当初 07見込と比べて、「**研究開発**」3.3→4.8%、「**地球環境対応**」4.9→6.3%、「**増産・販売力増強**」30.5→31.2%、などが増加。



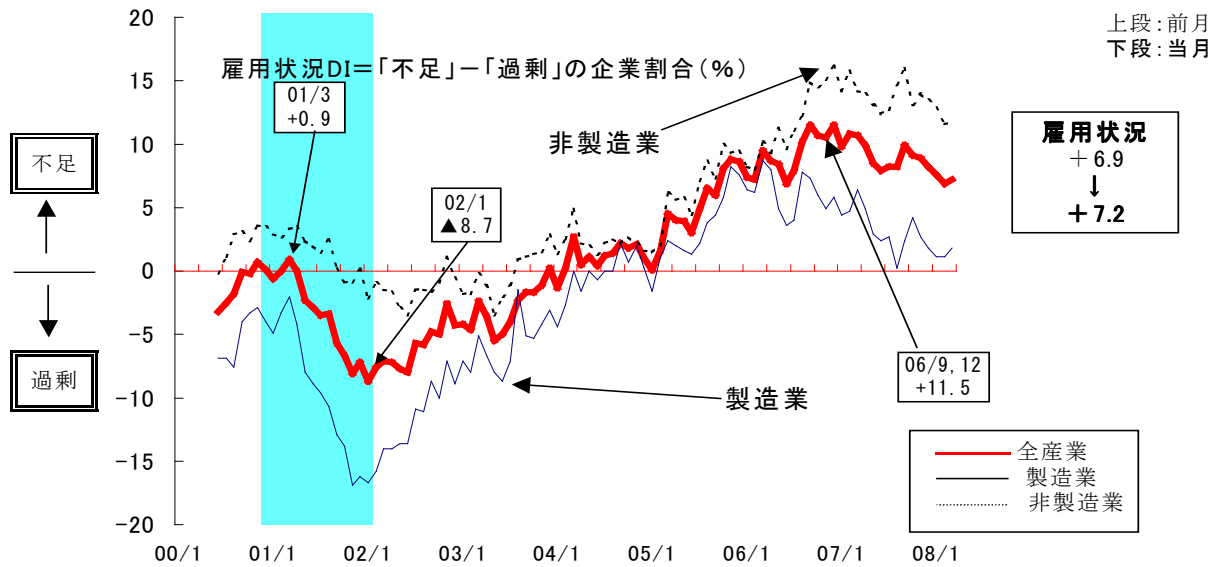
7 雇用

○ 『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は、3月+7.2と、2004年2月以降50ヵ月連続の「不足」超。ただ、2006年9月と12月に+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった後、2007年4月以降は12ヵ月連続して「不足」超幅が10を下回るなど、不足感にやや緩和の動きが見受けられる。

3月のDIを業種別にみると、**製造業**は+1.8。2006年3月の+8.7をピークに「不足」超幅が縮小し、足元では不足感がやや薄らいでいる。業種別には、一般機械の「不足」超幅が大きい一方、木材・木製品の「過剰」超幅が大きい。

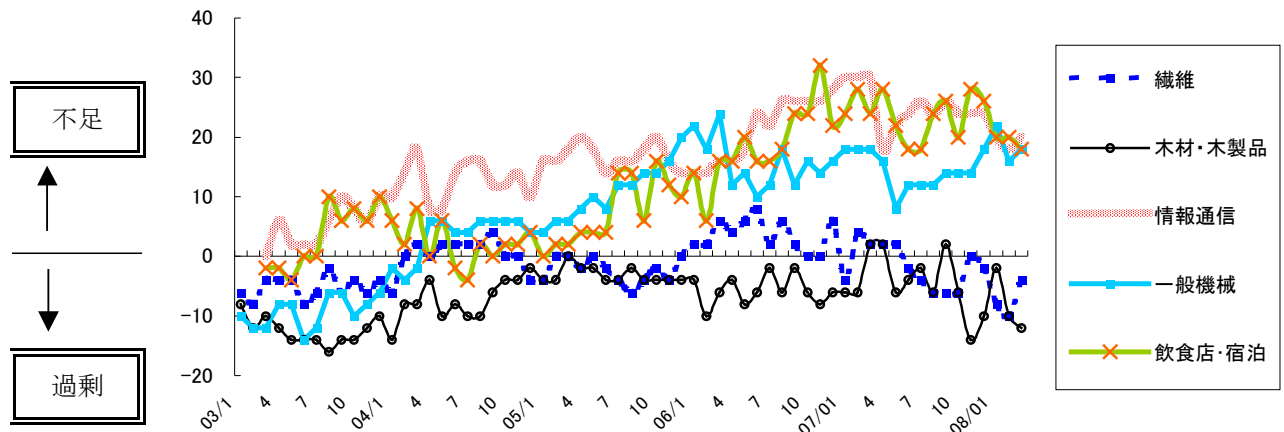
非製造業は+11.6と製造業に比べ不足感が強い状態が続いている。全ての業種で「不足」超となっており、小売、サービスの「不足」超幅が大きい。サービスのなかでは、情報通信、飲食店・宿泊、その他のサービスいずれも「不足」超幅が大きい。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 特徴のある個別業種の雇用状況DI推移



(資料)P5に同じ。